Economic Indicators

発表日：2020 年 5 月 8 日（金）

家計調査(2020 年 3 月)

～教養娯楽を中心にサービス関連消費が大幅に減少～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人（TEL：03-5221-4573）

（単位：%）

		実質消費支出（二人以上世帯）合計			除く住居等（※）	実質可処分所得（勤労者世帯）		消費性向（勤労者世帯）
		前年比（変動調整値）	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比	季節調整値
2019	1月	2.0	2.1	▲ 1.5	▲ 0.8	6.4	▲ 9.2	70.3
	2月	1.7	1.9	▲ 0.5	▲ 0.4	3.6	1.0	69.9
	3月	2.1	2.1	▲ 0.1	0.0	4.5	▲ 0.1	69.5
	4月	1.3	1.3	▲ 0.8	▲ 1.3	5.2	2.3	67.9
	5月	4.0	6.0	2.1	3.4	3.3	▲ 1.8	69.7
	6月	2.7	2.7	▲ 0.7	▲ 1.3	7.4	11.0	63.6
	7月	0.8	1.0	▲ 0.8	▲ 1.6	2.7	▲ 10.8	70.8
	8月	1.0	1.0	2.3	0.8	1.9	1.1	70.4
	9月	9.5	10.5	4.6	7.5	1.0	▲ 1.8	74.2
	10月	▲ 5.1	▲ 4.0	▲ 10.3	▲ 11.9	3.9	2.7	65.8
	11月	▲ 2.0	▲ 1.4	3.2	4.0	4.4	0.7	67.6
	12月	▲ 4.8	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 0.8	3.8	5.2	63.2
2020	1月	–	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 2.4	2.3	▲ 5.6	64.7
	2月	–	▲ 0.3	0.8	0.8	2.7	1.5	66.7
	3月	–	▲ 6.0	▲ 4.0	▲ 4.3	0.9	▲ 1.9	63.0

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

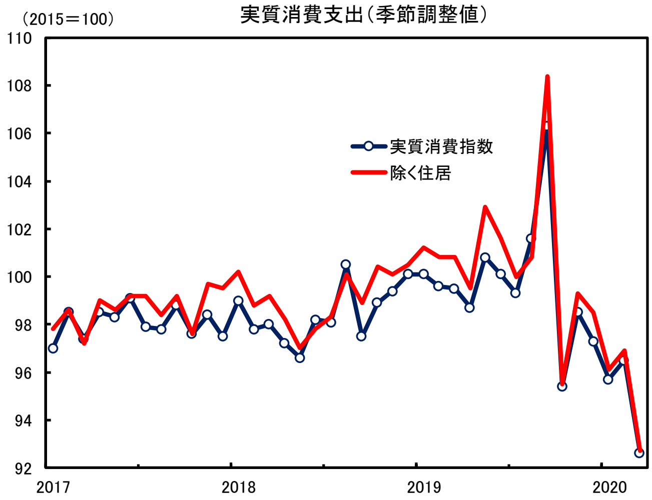
○３月の実質消費支出は前年比▲6.0%

総務省から発表された３月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲6.0％（コンセンサス：同▲6.5％、レンジ：同▲8.1％～▲4.5％）となった。季節調整値では前月比▲4.0％と減少し、振れの大きい項目を除いた「除く住居等」でも同▲4.3％と減少した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により外出自粛の動きが強まったことから、サービス関連消費を中心に減少幅が拡大した。

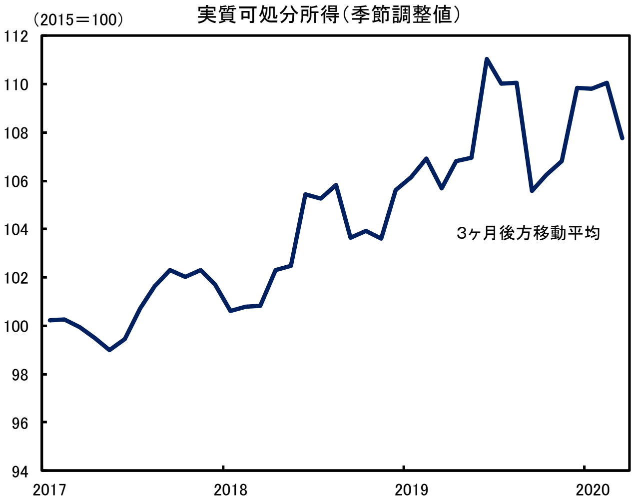
項目別に３月の実質消費支出（季節調整値）をみると、教養娯楽（２月：同▲2.2％→３月：同▲19.9％）、被服及び履物（２月：同▲2.6％→３月：同▲17.2％）、家具・家事用品（２月：同＋24.5％→３月：同▲11.7％）等が前月から減少した。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外出自粛の動きが強まる中で、娯楽や被服などへの支出が急減している。特に、宿泊料やパック旅行費といった旅行関連への消費は大きく落ち込んでおり、サービス産業への支出額の減少が確認できる。

〇新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、消費は一段と減少する見込み

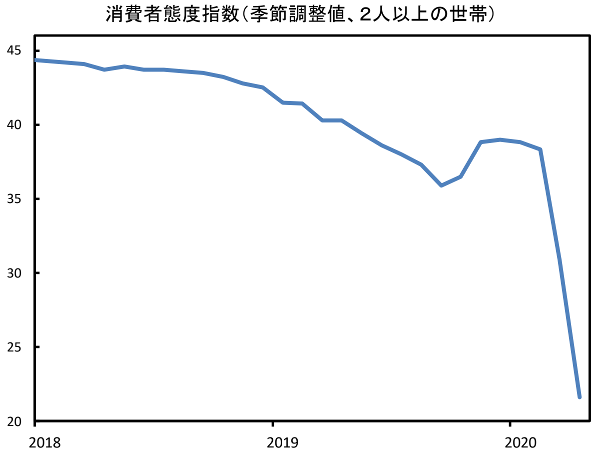
先行きについては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出手控えやイベントの中止によって、一段の悪化が見込まれる。3 月時点で多くの百貨店やショッピングセンター、飲食店の営業時間短縮や休業がみられたが、4 月 7 日に緊急事態宣言が発令されてからは営業時間の短縮や休業の動きが更に多くの企業や店舗に広がった。緊急事態宣言は 5 月 31 日まで延長されており、消費への下押し圧力は継続する見込みだ。感染状況次第では一部地域での緊急事態宣言解除の可能性が出てきているとの見通しが昨日の西村経済再生担当大臣の会見で示されたが、緊急事態宣言が解除された場合であっても、感染拡大を防ぐ観点から今後も人との接触を避ける動きの継続が予想され、以前と同水準の消費は見込み難い。当面の間、個人消費は底這い圏での推移が継続することになるだろう。



総務省『家計調査』



総務省『家計調査』



内閣府『消費動向調査』

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。